

武蔵野市市民活動推進委員会

第2回委員会 議事要旨

日時：平成30年1月22日（月）午後2時から4時

場所：武蔵野市役所812会議室

1 開会

2 議事

(1) 基本施策の進捗について

－資料1～4について事務局より説明

(質疑・意見交換)

■委員長

・各事業を見学した中で印象に残ったこと等あればお知らせいただきたい。

■委員

- ・市民活動推進課の地域をつなぐコーディネータ力養成講座（コミュニティ未来塾むさしの。以下、「未来塾」という。）と武蔵野プレイス（以下、「プレイス」という。）の市民活動マネジメント講座に申し込んで参加した。
- ・未来塾については、第1期の受講生からの話を聞ける機会もあり、市職員、コミセン関係者の他、いろいろな立場の方が参加していた。
- ・お互いを知る機会が作られているので、その後につなげやすいと感じた。
- ・市職員が受講生として参加して、市民の方と一緒に学ぶことで発見が多かったと言っていた。市民としても、職員の方と話をすることができて、次の展開につながりやすいと思った。

■委員長

・ボランティアセンター武蔵野（以下、「ボラセン」という。）の事業について参加された方がいればお話しいただきたい。

■委員

- ・一から始めるボランティアオリエンテーションに参加したが、いろいろな形のボランティアを経験されている方からの体験談を聞いたのは有意義だった。
- ・ひとりで参加している方同士がその場でつながっていて良かった。

■委員長

- ・市民活動推進課、プレイス、武蔵野市民社会福祉協議会（以下、「市民社協」という。）それぞれの事業について個別に議論していきたい。はじめに事務局より説明をお願いしたい。

■事務局

（特定非営利活動法人補助金交付事業）

- ・武蔵野市内に所在するNPO法人に対して事業費の一部を助成するもので、1団体20万円が上限となっており、平成29年度は13団体に交付決定し、12月に交流会、3月に報告会を実施する。
- ・平成13年度から実施している事業だが、交付団体の固定化が課題と認識している。市内の法人数が93～94団体という状況でおおよそ横ばいで推移している中で、補助金交付事業のあり方についても検討していく必要があると感じている。

（地域をつなぐコーディネート力養成講座）

- ・未来塾は講座そのものが目的ではなく、市民が自ら地域課題を発見、解決していくための学びの場として実施している。
- ・平成29年度実施の第2期、第3期については、これまでの参加者と一緒に内容を考えていくという形をとっており、行政から一方的に提供するという形ではない部分が特徴と考えている。
- ・市としても、職員向けのコーディネート力向上研修として位置付けており、職員が参加するとともに、第1期については、プレイス職員、第2期については、市民社協の職員の方にご参加いただいている。
- ・3ヶ年で一区切りと考えており、今後どのように展開していくのかについて検討する時期にきている。

■委員長

- ・補助金交付事業について固定化という課題があるとのことだが、まず、この事業について議論していきたい。

■委員

- ・固定化しているという側面もある一方で、それらの団体が事業を実施する中で少しずつ成長しているという部分もある。また、助成金がないと事業を実施できないという団体もある。
- ・持ち出しでやっている部分があり、事業をまわすための収益を生むことができていないことが多い。

■副委員長

- ・助成金を交付している団体については、ある側面では安定して事業を実施できているという捉え方もある。
- ・固定化の原因として、周知が足りないのか、団体の成熟度として、補助金をもらえる段階にない団体が多いということなのか。

■委員

- ・周知に関しては、市内の団体すべてに募集要項を郵送している。

■委員長

- ・申請したすべての団体に補助金を交付しているのか。

■事務局

- ・審査会での審査によって決まるので、不交付という決定もある。
- ・固定化することにより、本来事業費の助成であるものが、運営費の助成としての側面を帯びてしまっているのではないかという懸念もある。

■委員

- ・この補助金のおかげで成長できた部分はあったと思う。プレゼンの方法や書類の書き方を勉強できたので、他の助成金等でもその経験が活かした。
- ・普段の事業とは別の形のもので、やりたかった事業を実施できたという部分もある。

■委員

- ・この事業は、平成13年度から実施しており、市民活動促進基本計画改定計画（以下、「改定計画」という。）の施策「2-3.財政的な支援」に位置付けられているが、他分野の目的別の補助金なども増えてきており、団体の固定化につながっている側面もあるのではないか。

■委員

- ・補助金交付団体の交流会に参加して、成熟した団体が多いと感じた。そういった意味では、1団体20万円という上限では、団体のやりたいことを実現できないということはあると思う。

■委員長

- ・最近では、特定非営利活動法人だけでなく、一般社団法人も増えてきており、対象を広げていくとよいかもわからない。

■委員

- ・市民活動には団体のあり方として、様々なパターンがあるので、それぞれが活用できる補助金の情報がまとまっていると利用しやすくなると思う。

■委員長

- ・市民向けの情報として一覧になっているものはあるのか。

■委員

- ・一覧としてまとまっているものはない。ホームページ等で情報を発信してはいるが、市民協等の情報は必ずしも網羅できていない。

- ・市民社協のホームページでは他団体が実施している助成金情報も掲載しており、そういった部分と有機的に連携できるとよい。

■委員

- ・プレイスには民間の助成情報が掲載された冊子を置いているが、市販のものなので、そのままホームページに掲載ということはできない。

■委員長

- ・補助金・助成金情報の全貌がわかると利用しやすくなるのかもしれない。

■委員

- ・補助金の実施時期などもあると思うので、一覧の情報があるとよいと思う。

■委員長

- ・続いて、未来塾についての議論に移りたい。
- ・私も見学に行ったが、若い方や子連れの方もいて、様々な層の方が参加している印象を受けた。

■委員

- ・未来塾の終了後に、交流会や同窓会が開催されたりと、講座の後の展開があることは良いと思う。それによって、どんどん次の場所が生まれてくる。

■副委員長

- ・3年で一区切りということだが、同じ事でも必要なことは続けていかなければならないのではないか。バージョンアップして実施していくという考え方もあるが、ベーシックな部分は維持していく、続けていくということが重要という考え方もあるのではないかと思う。

■委員長

- ・3期実施してこれだけ成果が上がったということを示せるとよいのではないか。

■委員

- ・コミュニティ研究連絡会との共催で実施していくにあたり、今の枠組みで行うのは3年で一区切りということで進めてきた。今後の展開について検討していく必要があると考えており、これで完全に終わらせるということではない。

■委員

- ・協働のモデルをここで作っていただければいいと思う。
- ・この講座を修了してステップアップとして次に向けて動いている人もいるというのが今の状況で、3期が終わるとそれがさらにバージョンアップされていくと思う。次のステージを用意していただき、実践につなげる協働のモデルを作っていただくと良いのではないか。

■委員

- ・モデルケースについては、作るものではなく、受講生や修了生の中から生まれてくるものだと考えている。修了生の活動も踏まえながら、来年度について考えていきたい。
- ・子どもが一緒でないと参加できないという話もある中で、託児という案もあったが、そういった層の活動への参加を見据えて、あえて親子は切り離さず一緒に受講できる形をとることとしている点は新しい試みである。

■事務局

(市民活動マネジメント講座)

- ・法人設立の方法や会議をスムーズに進める方法等、スキルを身に着ける講座として実施している。有料の講座だが毎回定員近い応募がある。
- ・参加者の半数強が市外の方という点は今後課題。プレイス利用者の多くが市外在住者というところも影響していると思われる。ただし、必ずしも市外在住者が市内で活動していないということではない。
- ・実施内容については、プレイスの委員会で検討しながら企画しているが、市民からの声を直接聞く場を作れないかと考えている。

(市民活動学校)

- ・団体が自分たちの活動を知ってもらう機会としていて、広報支援という位置付けになっている。
- ・今回は6団体が参加したが、補助金を交付するといったものではなく、チラシの作成方法や、どこに口コミで広げていくかといったことを職員がアドバイスしている。
- ・市の補助金を活用している団体とは違った層が参加していると思われる。
- ・各団体とも参加者集めに苦勞しており、20名以上の参加がある団体もあるが、平均すると5～8名程度の参加となっている。広く市民に参加していただくための方策を考えていく必要があると感じている。

■委員

- ・マネジメント講座に参加させていただいたが、とても面白く、また実施してほしいと感じた。市外の方や普段働いている男性が多かった印象がある。プレイスとしてのPRはどのように行っているのか。

■委員

- ・市報、ホームページ、SNS、登録団体へお知らせ、来館者向けのポスターで行っている。

■委員

- ・プレイス以外の講座、例えば未来塾を受講しているような方々にも参加していただきたいと感じたので、そこがうまくつながっていくとより良くなっていくと思う。

■委員

- ・これを受講したら次はこれを受講して、という流れが提案できるとよいのではないかと。

■副委員長

- ・大学では、最近ではカリキュラムマップというものがあり、英語を学びたい人向けや新聞記者になりたい人向けというように単位の取得例を示すものがある。
- ・同じように、団体をどのように発展させたいか、どういう役割を担う団体かといったモデルに応じた講座の受講例のようなものを示せると良いかもしれない。

■委員

- ・そのようなものが、プレイス等のホームページで追っていけるようになっていると、必要としている人たちに届きやすくなるのではないかと。

■委員長

- ・市民活動のカリキュラムのようなものがあるとよいかもしれない。
- ・事業の位置づけとして、萌芽期より後の団体には市民活動マネジメント講座を案内して、それに至ってない人の場合は、講演会を案内するといった感じか。

■委員

- ・講演会があり、市民活動学校を経て、企画段階へ移り団体としての方向や実施事業が固まっていき、NPO補助金へという流れをイメージしている。

■委員長

- ・その中に未来塾が組み込まれて、プレイスと市の事業がうまくつながっていくとより良くなっていくと思う。
- ・市民活動学校は、各団体がPRとして行っている部分がある一方で、参加者としては学びに来ているという主催者側と受講者側のミスマッチがあるのかもしれない。市民活動学校という名前を見直した方が良いのかもしれない。

■委員

- ・ご指摘のように、生涯学習の講座として捉えられてしまうと、大学の先生などの講座を期待されてしまうと思うので、今後の検討課題だと感じている。

■委員

- ・場所を3階のオープンなエリアにしてはどうか。活動のPRという要素を考えると、気軽に覗けるようにするとよいのではないかと。

■委員

- ・例年1階のギャラリーで行っているが、平成29年度はスペースを使用した。ドアを開け

て入る必要があるので、その分入りづらさはあったかもしれない。

■事務局

(地域福祉ファシリテーター養成講座)

- ・H21年から実施しており、9年間で94名が受講している。
- ・地域の福祉課題を発見し、課題解決に向けて企画や活動をしていく人材を養成することを主たる目的としている。
- ・市や市民社協単独の事業ではなく、三鷹と小金井の各市・社協、ルーテル学院大学の7者による共催事業となっている。各市15名ずつを定員とし、約半年で7回の講座をルーテル学院大学へ通って受講する。前半は活動に移すためのスキルを講義にて学び、後半はグループで活動の提案を行う。
- ・H26年は定員に達していたが、それ以降は10名前後の参加となっている。当初は地域で活動をしている方が多かったが、この4、5年は、これから活動を始めたい、興味があるといった方が増えている。
- ・受講した方々が住んでいる地域で活動することを期待しているが、講座の設計上、講座内のグループで修了後に活動する流れになっており、継続した活動へ繋がりにくいことが課題。
- ・平成29年度は8名が受講したが、テーマ別にグループ編成をする方向へ変わっており、受講者は必ずしも市内で活動しない。地域での活動へ繋がりにくい部分もあり、社協としては着地点が見いだせない状況だが、7者共催ということもあり、足並みが揃わないというのが現状である。
- ・市民社協としては、未来塾も含めて他の講座等もある中で、それらと一体的に人材養成を考えていきたい。

(ボランティア・地域福祉活動助成)

- ・市内を拠点としている団体が対象で、法人格の有無は問わない。障害当事者団体助成との2本立てとなっている。
- ・助成額は最大20万円、団体としての活動が1年未満の場合は上限5万円となっており、ここ2、3年は、各年約30団体に計300万円を助成している。原資は歳末たすけあい募金、横河電気の寄付となっているが、募金は右肩下がりとなっている中で、財源の確保が課

題となっている。

- ・応募団体については、固定化の傾向がある。

■委員

- ・地域福祉ファシリテーター養成講座は、当初は地域ごとのグループで活動を企画する形だったが、今はやりたいことでグループを作るので、必ずしもお互いに近くに住んでいるわけではない。
- ・3市にまたがっていると、最終的には集まることも難しいという状況になる場合もあり、個人の学びで終わってしまっていて、市に反映できていないように感じる。
- ・講座としては、いろいろな地域の課題がわかる点で有意義だが、最近は、ビジネスにしたい方が出てくるようになってきているので、福祉的な部分と、そうした方たちとのギャップができていないのか。
- ・当初は未来塾に近い形だったかと思うが、今の流れを考えると、コミュニティビジネスも見据えた形で実施する方が良いのではないかと思う。

■委員

- ・受講者の年齢層はどうなっているか。

■事務局

- ・初期は、すでに地域で活動されている方の受講が中心だったため70代くらいが多かった。ここ数年は40代の受講者もいて、年齢層に幅が出てきている。新たな層が参加している傾向があり、活動の入口としては一定の効果があるのではないかと考えているが、修了後の活動への展開という意味では課題があると認識している。

■委員

- ・地域に貢献するために自ら団体を作ったり自分で活動したりということを考えて受講する方も多いように感じる。そういった方は受講者同士で活動しようというイメージはもっていないのではないか。

■委員長

- ・ボランティア・地域福祉活動助成についてお話しいただきたい。

■副委員長

- ・NPO補助金との棲み分けはどうなっているのか。

■事務局

- ・当初はボランティアということで福祉的な活動が中心だったが、ボランティア活動の幅が広がっている中で、助成対象も幅を広げているため境が見えづらくなっているとは感じている。NPO補助金では交付が難しい団体が、こちらへ相談に来るということもある。
- ・配分推薦委員会にて、社会福祉協議会が行う事業であるため、市民の福祉向上という視点で、評価した上で助成額を決定している。

■委員長

- ・任意団体はこちらの助成金に応募することになるが、評価のひとつとして財政的に厳しい団体という部分もある。

■委員

- ・NPO補助金は市内に所在する団体、ボランティア・地域福祉活動助成については主に市内で活動する団体に助成をするという違いがある。

(2) 今後の方向性について

ー資料5について説明

(質疑・意見交換)

■委員長

- ・NPO法人や市民活動団体からのヒアリングとともに、コミセンからのヒアリングの機会があると良いと考えている。

■委員

- ・今後を考えると、平成32, 33年度に市民活動促進基本計画の次期策定に入っていくことに

なるが、このまま2年任期で進むと、策定途中で委員が変更するという形になってしまう。委員の任期も含めて今後検討すべきと考える。

■副委員長

- ・どういう評価を行うのがよいのか難しい。数字での評価というものが求められがちだが、馴染まない部分もあると思う。

■委員長

- ・本日の議論も、定量的な話というよりは、事業の質についての話が多かった。量的な評価を無視することはできないと思うので、量的な部分も参考にしながら質的な部分を評価できると良い。

■委員

- ・NPO法人にしても市民活動団体にしても、かなりの団体数だが、どのようにヒアリングを実施していくのが良いのか難しい。

■委員長

- ・集まってもらって話を聞くだけでなく、個別にヒアリングを行うという方法もある。

■委員

- ・NPO法人や市民活動団体という括りより、領域別で集まってもらった方がよい。

■委員

- ・領域別になったときに、特定分野の課題に関する議論になるという懸念はある。

■副委員長

- ・この領域にニーズがあるとか、この領域は特に後継者が不足している、ということは出てくるかもしれない。そこまでこの委員会でやる必要があるのかということは考える必要があるが、今伸びている領域に新しいやり方があるって、他でも参考にできることがあるかもしれない。

■委員長

- ・ヒアリングの方法も含めて来年度は議論をしていきたい

3 事務連絡

4 閉会

以上